

東洋エンジニアリング株式会社

<http://www.toyo-eng.com/jp/>

証券コード：6330



Business Report

第61期 報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日





株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第61期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の事業の概況等につきご報告申し上げます。

取締役社長 中尾 清

当期(平成27年度)業績の総括

当期業績のポイント

- 前年度比で減収増益
- 営業利益110億円: 通期見込の147%達成
- 親会社株主に帰属する当期純利益30億円: 通期見込通り
- 受注高4,435億円: 通期目標の134%達成

当期(平成27年度)の業績につきましては、売上高(完成工事高)は、海外において、カナダ向けオイルサンド処理設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、ロシア向け製油所近代化等のプロジェクトが進捗し、また国内においては、久米南メガソーラー、瀬戸内メガソーラー、美作武蔵メガソーラー等のプロジェクトが進捗し、2,998億円(前年度比3.7%減)となりました。営業利益は、一部プロジェクトの収支改善および販売費・一般管理費の削減により、110億円(前年度は営業損失73億円)となり、再建計画初年度の営業利益見通し75億円(当初25億円、修正後75億円)を上回ることができました。経常利益は、為替差益7億円を含む営業外収益20億円を計上した一方、持分法による投資損失82億円を含む営業外費用92億円を計上した結果、38億円(前年度は経常損失252億円)となりました。更に、保有株式および保有不動産の売却による特別利益48億円、法人税等56億円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、30億円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失209億円)となりました。

持分法による投資損失は、主に、ブラジルの持分法適用会社ティーエス・パーティシパソエス社(以下、TSPI社)の子会社に起因するもので、同社のFPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)トップサイドプロジェクトの資材費、工事費等の増加による損失を見込んだことに

加え、今般、ブラジルの政治・経済の状況や、顧客の投資計画の見直しを踏まえ、同社が保有するFPSOモジュール組立・船上据付工事用ヤード設備について減損損失を計上したことによるものです。(なお、ヤード設備の減損累計は前期(平成26年度)とあわせて取得額全体の7割強となっています。)

受注につきましては、石油化学、化学肥料等のプラント、発電所・インフラ整備等のプロジェクトなど幅広い分野で案件を受注することができました。具体的には、米国向けエチレンプラント、タイ向け天然ガス焚きコジェネレーション発電所、インド向け化学肥料コンプレックス、インドネシア向け合成ゴムプラント、インドネシア向け鉄道システム一式・軌道工事、古川メガソーラー等のプロジェクトを受注し、当期における受注高は、目標額を1,135億円上回る、4,435億円(前年度比5.7%減)、受注残高は、過去最高の8,230億円(前年度比24.9%増)となりました。

配当につきましては、財務状況、業績および今後の事業環境等を勘案した結果、当期においては、中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当金を、期初公表のとおり4円/株とさせていただきます。

課題認識および具体的施策

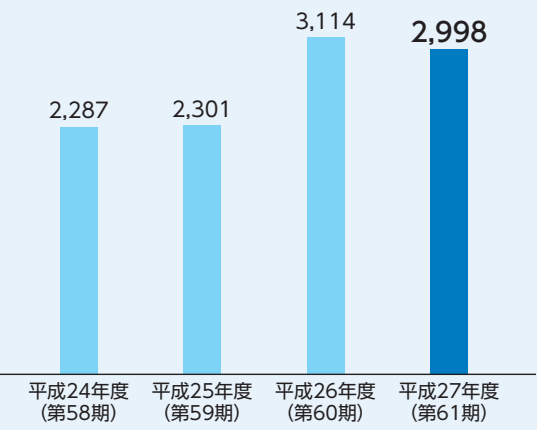
当社グループは、再建計画2年目となる平成28年度においても改革の手を緩めず、再建計画の目標である「持続的成長軌道への復帰」を確実なものにしていまいります。具体的には、次の3つの項目を大きな柱として、プロジェクトにおける損失の発生防止に取り組み、収益力の強化を図ってまいります。

①ブラジルビジネスのリスク管理強化

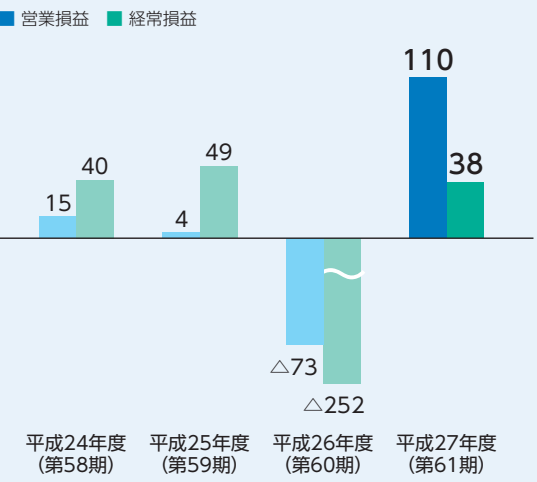
前掲のTSPI社の子会社によるFPSOトップサイドプロジェクトは、既に、プロジェクト遂行体制を当社が主導する体制に切り換えており、引き続き、リスク管理を徹

連結財務ハイライト (単位:億円)

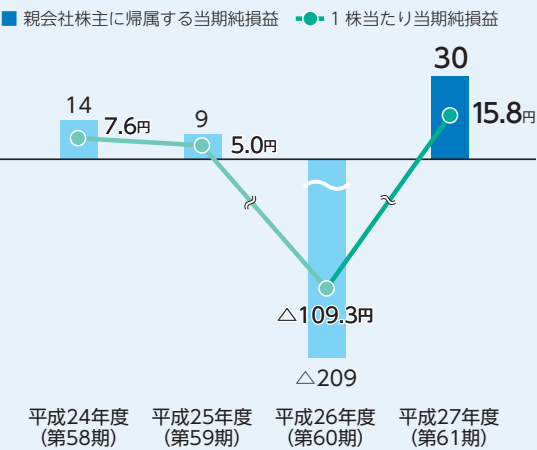
●売上高



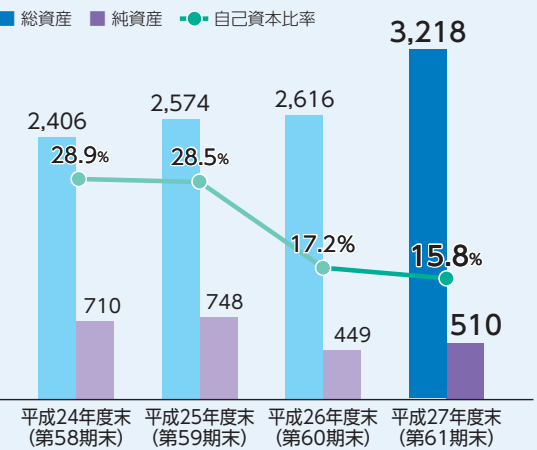
●営業損益／経常損益



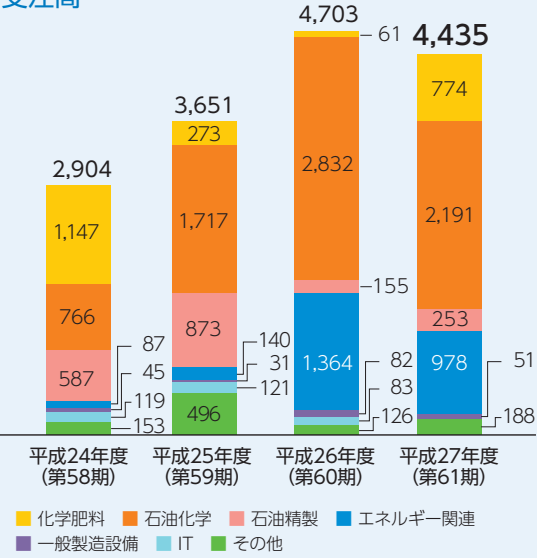
●親会社株主に帰属する当期純損益／1株当たり当期純損益



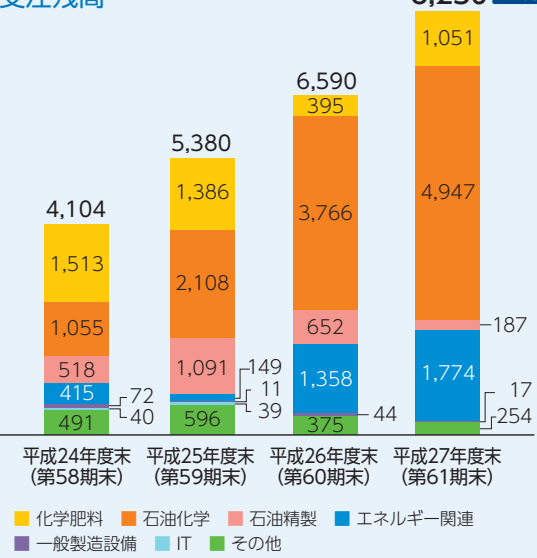
●総資産／純資産／自己資本比率



●受注高



●受注残高



底してまいります。当該プロジェクトは、モジュールがほぼ完成し、プロジェクト全体としては8割弱まで進捗しております。今後は、モジュールの船体への積上・据付工事など残る工程について、スケジュールおよびコストの管理を徹底し、リスクの抑制および採算性の確保に努めながら、完工に向け引き続き鋭意取り組んでまいります。また、現在のブラジルにおける政治・経済の混迷による厳しい事業環境を受け、TSPI社は最小限の体制とし、運営費用を削減します。

②メガプロジェクトの遂行管理の徹底

現在、マレーシア向けエチレンコンプレックス、米国向けエチレンプラント、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、瀬戸内メガソーラーといった、複数のメガプロジェクトを遂行中であり、いずれもこれから本格的な工事が開始される段階です。加えて、タイ向け天然ガス焚きコジェネレーション発電所や、インド向け化学肥料コンプレックスといった大型の案件も、プロジェクトを開始しております。これらメガプロジェクトは、当社グループの収益の柱であり、全社を挙げたサポート体制の下、プロジェクトの進捗に最大限の注意を払い、引き続き徹底した管理を実施してまいります。

③収益性改善の継続

売上総利益(完成工事総利益)の増加に向けた施策を強化していくとともに、引き続き販売費・一般管理費の抑制に努め、収益性改善のための取り組みを継続してまいります。

具体的には、受注プロセスの改善として、プロポーザルの初期段階において、地政学的観点、顧客特性、パートナー評価、拠点を含む協業方針に関する議論を、案件毎の戦略方針会議で十分に行うとともに、判断の合理性、透明性および牽制機能を確認するため、最終段階における、社長、Chief Financial Officer (CFO)、経営管理担当役員、担当事業部門長による承認プロセスを厳格に運用してまいります。また、プロジェクト遂行段階においては、ベンダー等も含めた品質マネジメント体制を強化し品質管理を徹底するとともに、当社グループ拠点との一体運営を進め、問題事象を早期に把握し対応できる体制を拡充させ、スケジュール遅延や損失の発生の防止に取り組み、収益力の向上を図ってまいります。

次期(平成28年度)の業績見通し

プラント市場は、原油価格低迷の影響により世界的に大型上流投資が抑制される傾向にあるものの、一方で、エネルギー・原材料等のコスト減少や、新興国におけるエネルギー、素材、食糧の需要拡大を背景に、石油化学、化学肥料等プラントの設備投資は、底堅く推移するものと認識しております。またインフラ分野では、火力発電所やメガソーラー等の需要が見込まれ、資源エネルギー

分野では、将来の上流開発投資に向けたソフト業務の引き合いも出てきております。

次期(平成28年度)の受注につきましては、前掲の事業環境認識に加え、平成27年度受注実績が再建計画初年度の目標値3,300億円を1,135億円上回ったこと、および現在の受注残高が8,000億円を超えていることを考慮し、再建計画2年目の目標値3,500億円より1,000億円減の2,500億円を見込んでおります。

次期の業績につきましては、前掲の新規受注見通しおよび現在の受注残高、ならびに今後のプロジェクトの進捗等を勘案し、売上高4,500億円、営業利益125億円、経常利益105億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。

再建計画2年目の目標値との比較では、売上高は減少となるものの、売上総利益率が向上し、当期(平成27年度)同様、販売費・一般管理費の抑制を継続することで、営業利益は25億円増加すると見込んでおります。一方、営業外損益において、持分法による投資損失等により営業外損失20億円を見込み、その結果、経常利益は、再建計画2年目の目標値とほぼ同じ水準を見込んでおります。最終的に、税金費用等を除いた親会社株主に帰属する当期純利益は、20億円減少の50億円を見込んでおります。

当社グループは、この目標の実現に向け、引き続き収益力の一層の強化に努めるとともに、財務体質を改善させ、一日も早くステークホルダーの皆様の信頼を回復できるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

● 次期の見通し (単位：億円)

	通期見込	再建計画 2年目 目標値 平成27年5月14日付	差異
売上高	4,500	4,900	△400
売上総利益	330	340	△10
売上総利益率(%)	7.3	6.9	0.4
販売費・一般管理費	205	240	35
営業利益	125	100	25
営業外損益	△20	10	△30
経常利益	105	110	△5
親会社株主に帰属 する当期純利益	50	70	△20
受注高	2,500	3,500	△1,000

年間配当：期末配当6円/株

※本業績見通しにおける想定為替レート：1米ドル＝110円

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

取締役社長

中尾清

持続的な社会の発展へ 世界を舞台に進むプロジェクト



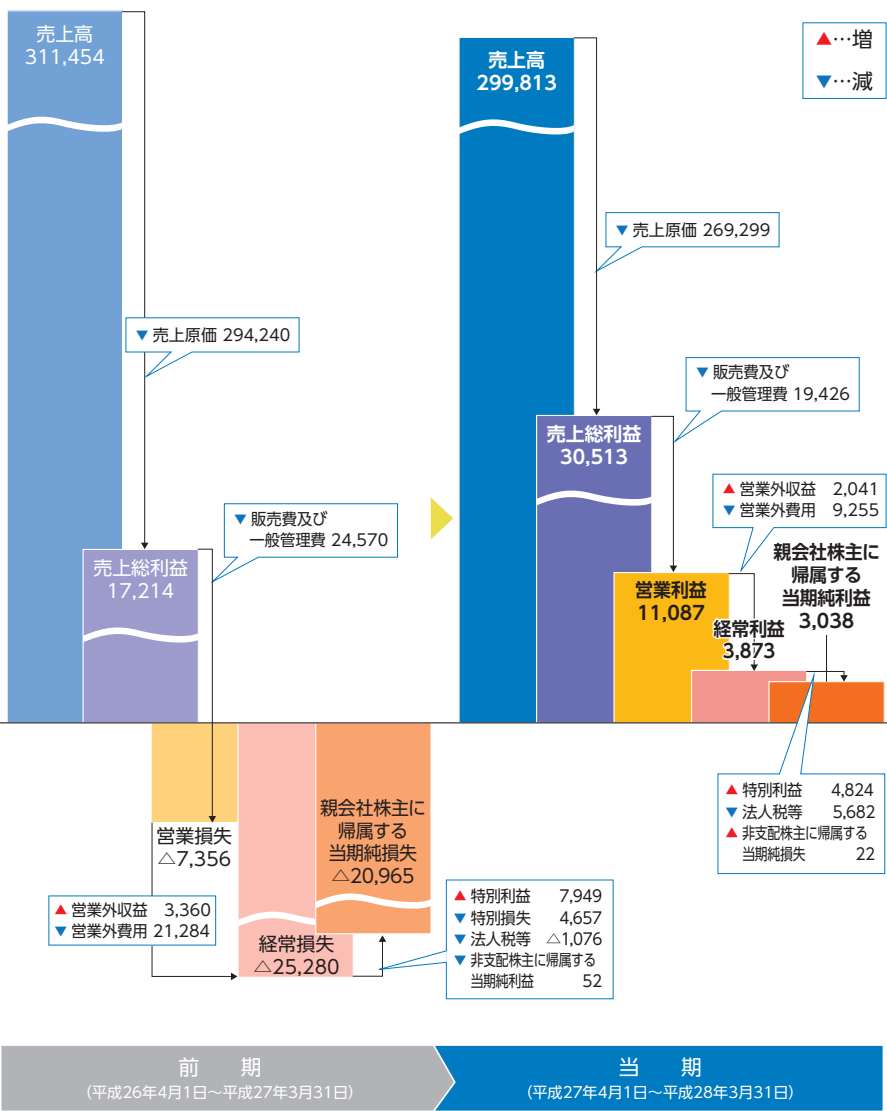
	名称	場所	役務範囲
受 注	1 エチレンプラント	米国	設計・調達・工事・試運転
	2 天然ガス焚きコジェネレーション発電所 12案件中5件	タイ	設計・調達・工事・試運転
	3 化学肥料コンプレックス	インド	ライセンス供与・設計・調達・工事・試運転
	4 合成ゴムプラント	インドネシア	設計・調達・工事
	5 古川メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	6 鉄道システム一式・軌道工事	インドネシア	設計・調達・工事・試運転
	7 石炭火力発電所建設工事	日本	設計・調達・工事・試運転

	名称	場所	役務範囲
進行中	8 エチレンコンプレックス	マレーシア	設計・調達・工事・試運転
	9 天然ガス焚きコジェネレーション発電所 12案件中1件	タイ	設計・調達・工事・試運転
	10 瀬戸内メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	11 ガス化学コンプレックス	トルクメニスタン	設計・調達・試運転
	12 ポリエチレンプラント	米国	設計・調達・建設支援
	13 細江メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	14 オイルサンド処理設備	カナダ	詳細設計・調達・工事
	15 製油所近代化（重質残油分解設備）	ロシア	設計・調達・建設支援
	16 美作武蔵メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	17 久米南メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	18 アンモニア・尿素プラント	ナイジェリア	ライセンス供与・設計・調達・試運転
	19 エチレンプラントおよびブタジエンプラント	エジプト	設計・調達・工事・試運転
	20 ポリエチレンプラント	エジプト	設計・調達・工事・試運転

	名称	場所	役務範囲
完 成	21 化学肥料プラント	インドネシア	設計・調達・工事・試運転
	22 エチレン製造設備能力増強	インドネシア	設計・調達・工事
	23 ガス処理設備近代化	マレーシア	設計・調達・工事・試運転
	24 エチレン製造設備	米国	詳細設計・調達サービス
	25 FPSO船上処理設備建造工事	ブラジル	設計・調達サービス・工事管理・試運転

連結業績および財務データ

● 連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



Point

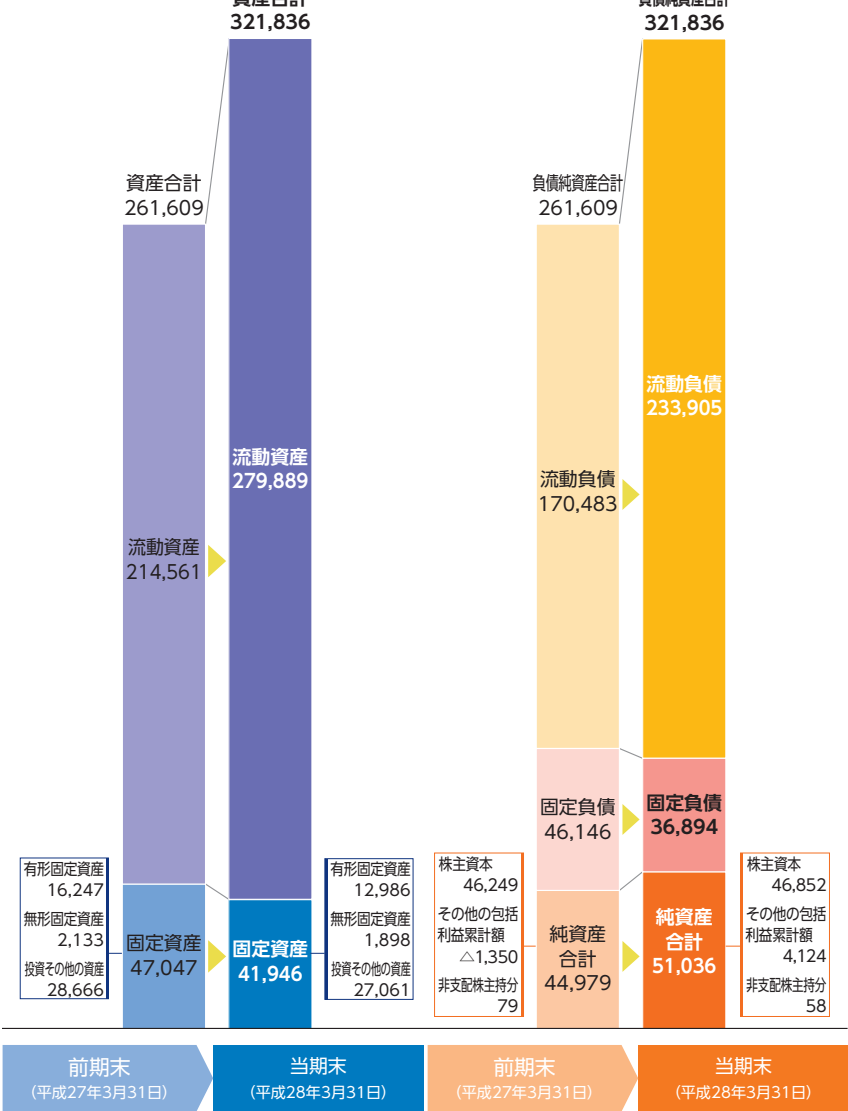
売上高
主に石油化学、石油精製分野、メガソーラーなどのプロジェクトの進捗により、売上高は2,998億円(前年度比116億円減少)となりました。

営業利益
一部プロジェクトの収支改善による売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は110億円(前年度は営業損失73億円)となりました。

経常利益
営業外収益20億円、営業外費用92億円を計上した結果、経常利益は38億円(前年度は経常損失252億円)となりました。営業外費用の内訳としては、ブラジルの持分法適用会社における、プロジェクト運営損失86億円およびFPSO建造用ヤード設備減損損失61億円と他の持分法適用会社の利益64億円とを差引いた持分法による投資損失82億円が主なものとなっております。

親会社株主に帰属する当期純利益
特別利益として、不動産の一部譲渡による売却益25億円、株式の一部譲渡による売却益23億円を計上し、法人税等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失209億円)となりました。

● 連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



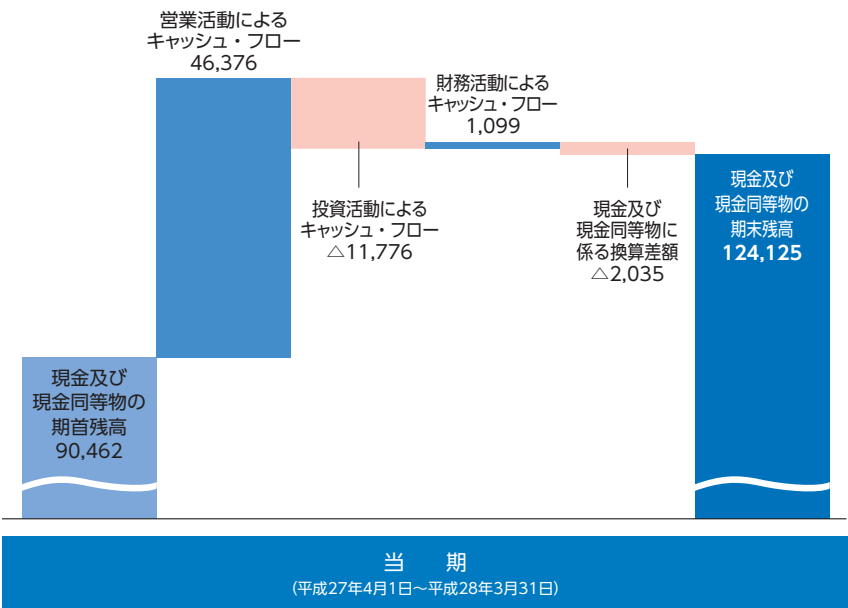
Point

資産の部：資産合計3,218億円
顧客からの入金、資産売却等による現金預金の増加に加え、大型プロジェクトの進捗による未成工事支出金の増加などにより、流動資産は、653億円増加しました。固定資産は、不動産の一部譲渡による有形固定資産の減少などにより、51億円減少しました。結果、資産合計では、前年度末から602億円増加しました。

負債の部：負債合計2,707億円
流動負債は、主に大型プロジェクトの進捗による未成工事受入金の増加などにより634億円増加しました。固定負債は92億円減少した結果、負債合計では、前年度末から541億円増加しました。

純資産の部：純資産合計510億円
主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や、為替変動の影響による繰延ヘッジ損失の減少などにより、純資産合計は、前年度末から60億円増加しました。なお、自己資本比率は、主に総資産が増加したことにより、前年度比1.4ポイント減少の15.8%となりました。

● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



Point

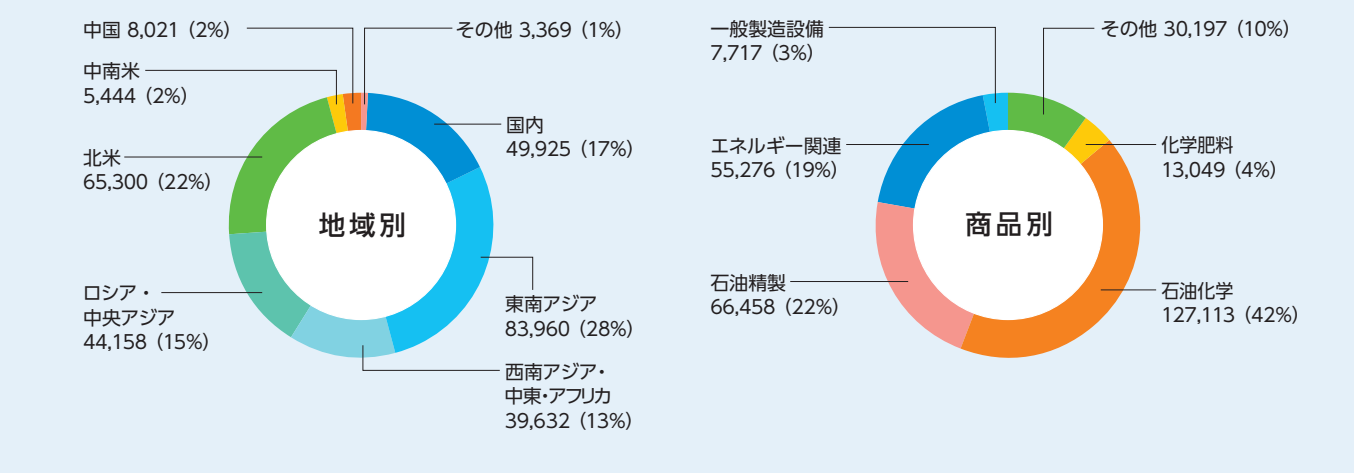
現金及び現金同等物の残高は、期首残高から336億円増加の1,241億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー
未成工事支出金の支払が増加したことなどにより資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益の計上や、大型プロジェクトの進捗に伴う未成工事受入金の増加などにより、463億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産の売却による資金増加の一方、持分法適用会社への短期貸付金実行による資金減少などにより117億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
既存借入の返済より長期借入金等が上回り、10億円の資金増加となりました。

● 売上高構成比(平成27年度) (単位：百万円)



連結業績および財務データ

● 主要連結経営指標 (単位:百万円)

	平成24年度 (第58期)	平成25年度 (第59期)	平成26年度 (第60期)	平成27年度 (第61期)	平成28年度 (第62期) 〔予想〕
受注高	290,444	365,137	470,369	443,537	250,000
受注残高	410,492	538,023	659,005	823,066	—
売上高	228,723	230,124	311,454	299,813	450,000
売上総利益	24,200	25,155	17,214	30,513	33,000
営業損益	1,593	455	△7,356	11,087	12,500
経常損益	4,032	4,942	△25,280	3,873	10,500
親会社株主に帰属する 当期純損益	1,457	967	△20,965	3,038	5,000
1株当たり当期純損益 (円)	7.60	5.05	△109.34	15.85	26.08
総資産	240,694	257,480	261,609	321,836	—
純資産	71,091	74,831	44,979	51,036	—
1株当たり純資産 (円)	363.15	382.61	234.20	265.92	—
有利子負債	40,087	44,797	31,918	32,645	—
有利子負債比率 (%)	16.7	17.4	12.2	10.1	—
ネット有利子負債	△31,588	△52,137	△58,543	△91,480	—
自己資本比率 (%)	28.9	28.5	17.2	15.8	—
1株当たり配当 (円) (内 1株当たり中間配当 (円))	5.00 (—)	3.00 (—)	4.00 (4.00)	4.00 (—)	6.00 (—)

● 連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	18,198	20,759	7,724	△432	46,249	△1,350	79	44,979
当期変動額								
資本剰余金の取崩		△3,102	3,102		—	—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,038		3,038	—		3,038
持分法の適用範囲の変動			△2,431		△2,431	—		△2,431
自己株式の取得				△3	△3	—		△3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—	5,475	△21	5,454
当期変動額合計	—	△3,102	3,709	△3	603	5,475	△21	6,057
当期末残高	18,198	17,656	11,433	△436	46,852	4,124	58	51,036

トピックス

インド向け大型化学肥料コンプレックスを受注

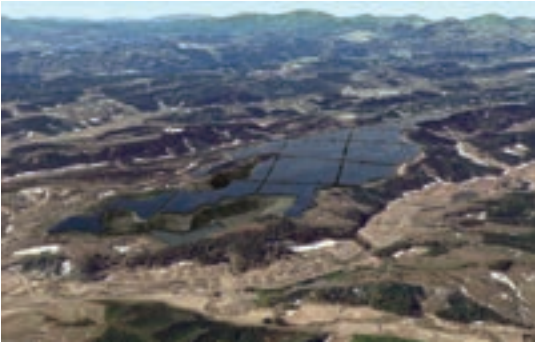
当社は海外子会社のトーヨーインディアと共同で、インドの大手民間肥料会社であるチャンバル・ファーティライザーズ社がインド・ラジャスタン州コタに増設する大型化学肥料プラントの建設プロジェクトを受注しました。本プロジェクトは、日産2,200トンのアンモニア製造設備および日産4,000トンの尿素製造設備で構成される大型化学肥料コンプレックスを建設するもので、当社の尿素合成技術「ACES21[®]」が採用されています。当社は、1999年に同社向けの肥料プラントを成功裏に完成させ、設備は現在も順調に稼働しており、当社の実績および客先との長年にわたる良好な関係、ならびに本プロジェクト遂行上の各種提案が高く評価され、今回の受注につながりました。

世界第2位の人口と巨大な中間所得層を抱え今後も成長を続けるインド市場において、当社は、肥料プラントを始めとした様々な分野での実績を基に、同国の経済発展への貢献とビジネスの拡大を図ってまいります。

宮城県にてメガソーラープロジェクトを受注

当社は、パシフィコ・エナジー古川合同会社が宮城県大崎市で計画するメガソーラープロジェクトを受注しました。発電容量は56.87MW (DC) で、完成は平成28年末を予定しており、東北電力㈱に全量販売されます。

当社は岡山県瀬戸内市 (発電容量230MW)、宮城県宮崎市 (同96MW)、岡山県美作市 (同42MW) と久米南町 (同32MW) にてメガソーラープロジェクトを手掛け、その合計発電容量は、本プロジェクトを加え450MW超となります。



パネル設置イメージ (パシフィコ・エナジー㈱提供)

インドネシア向け大型化学肥料プラントを完工

当社グループがカリマンタン島ボンタン地区にて、インドネシア国営肥料会社カルティム社向けに実施していた大型化学肥料プラントが完工しました。本プラントは、アンモニア日産2,500トン、尿素日産3,500トンおよびユーティリティ設備で構成される世界最大級の肥料製造設備であり、当社の尿素合成技術「ACES21[®]」と大粒尿素造粒技術が採用されています。本プロジェクトは、海外子会社のトーヨーコーリアおよびイーカーパーテーと共同で実施し、平成27年11月に完成し、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領、閣僚出席の下、盛大にプラントの引渡し式典が開催されました。



(上) 完成した大型肥料プラント / (下) 引渡し式典

会社情報/株式情報

● 会社概要 (平成28年3月31日現在)

商 号 東洋エンジニアリング株式会社
創 業 昭和36年5月1日
資 本 金 18,198,978,851円
従 業 員 数 1,092名

● 役員紹介 (平成28年6月29日現在)

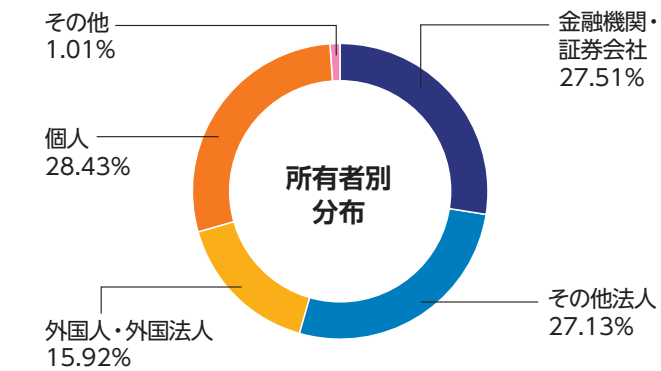
取締役会長	総山 誠	常務執行役員	保里 忠
代表取締役 取締役社長	中尾 清	常務執行役員	佐藤 弘志
代表取締役 取締役副社長	内藤 貴也	常務執行役員	北 昌彦
代表取締役 専務執行役員	芳澤 雅之	常務執行役員	永松 治夫
取締役 常務執行役員	山口 正明	常務執行役員	井上 光彦
取締役 常務執行役員	越川 昌治	常務執行役員	小山内 亨
取締役 常務執行役員	阿部 知久	執行役員	鴨島 元佳
取締役 (社外取締役)	林 洋和	執行役員	今西 隆美
取締役 (社外取締役)	田代 真巳	執行役員	小島 浩次
取締役 (社外取締役)	山田 裕介	執行役員	柳 一也
常任監査役 (常勤)	内田 正之	執行役員	井手 榮一
監査役 (常勤)	井上 洋	執行役員	志田 英樹
監査役 (社外監査役)	船越 良幸	執行役員	石井 啓介
監査役 (社外監査役)	内田 清人	執行役員	岡崎 真一
		執行役員	細井 栄治
		執行役員	脇 謙介
		執行役員	藤田 浩

● 株式の概況 (平成28年3月31日現在)

▶発行済株式総数 192,792,539 株
▶株主数 16,631 名
▶大株主一覧

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	43,770	22.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	25,703	13.33
大成建設株式会社	5,000	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,162	2.15
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522	3,497	1.81
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,325	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,221	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,892	1.50
株式会社三井住友銀行	2,350	1.21
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	2,171	1.12

▶株主の分布状況



グローバルネットワーク

(平成28年3月31日現在)



東洋エンジニアリング株式会社

- 本社・総合エンジニアリングセンター
〒275-0024
千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号
TEL 047-451-1111 FAX 047-454-1800
- 東京本社 (本店)
〒100-6511
東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
TEL 03-6268-6611 FAX 03-3214-6011

海外事務所

- 北 京
- ジャカルタ
- ドバイ
- テヘラン
- モスクワ

海外関連会社

- Toyo Engineering Korea Limited (ソウル)
- Toyo Engineering Corporation (China) (上海)
- PT. Inti Karya Persada Teknik (IKPT) (ジャカルタ)
- Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. (クアラルンプール)
- Toyo Engineering India Private Limited (ムンバイ)
- Saudi Toyo Engineering Company (アルコバール)
- Toyo Engineering Europe, S.r.l. (ミラノ)
- Toyo Engineering Canada Ltd. (カルガリー)
- Toyo U.S.A., Inc. (ヒューストン)
- Toyo Ingeniería de Venezuela, C.A. (カラカス)
- TS Participações e Investimentos S.A. (サンパウロ)

ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは、IR情報をはじめ、商品やサービス、実績紹介、当社グループの取り組みなど、最新の情報をお知らせしております。
是非、ご活用ください。

東洋エンジニアリング 検索 <http://www.toyo-eng.com/jp/>



ニュース・IR 情報
受注情報・決算短信・決算説明資料、有価証券報告書等、詳細な財務情報を掲載しております。



実績情報
当社が手掛けてきた各分野のプラントを写真を交え紹介しております。

●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
定時株主総会	毎年6月	同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日	上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号		

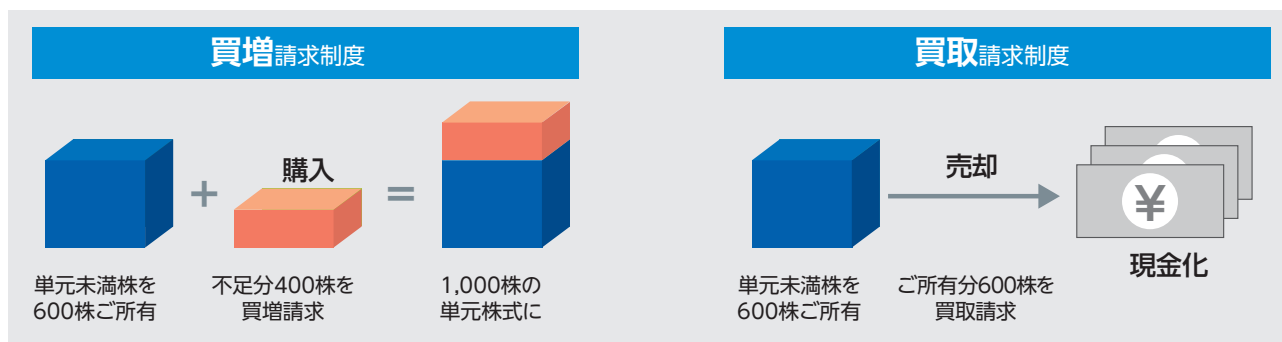
●「配当金計算書」について

配当金をお支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株式に関するお知らせ

I 単元未満株式の買増・買取請求制度のご案内

当社の株式は1単元が1,000株となっており、単元未満株式(1~999株)は、市場での売買ができません。単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対して1,000株(1単元)となるよう買増請求(購入)することができる買増請求制度、または単元未満株式を当社に対して買取請求(売却)することができる買取請求制度をご利用いただけます。



●お手続きに関するお問合せは、「II 株式に関するお手続きについて」のお問合せ先にお申し出ください。

II 株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お 問 合 せ 先	
	証券会社の口座に記録された株式	特別口座に記録された株式
● 単元未満株式の買増・買取請求 ● 特別口座から証券会社の口座への振替請求 ● 配当金受領方法のご指定またはご変更 ● 住所・氏名等のご変更	口座を開設されている証券会社にお問合せください。	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 未払配当金に関するご照会 ● 配当金の支払明細発行 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ	右記三井住友信託銀行株式会社にお問合せください。	